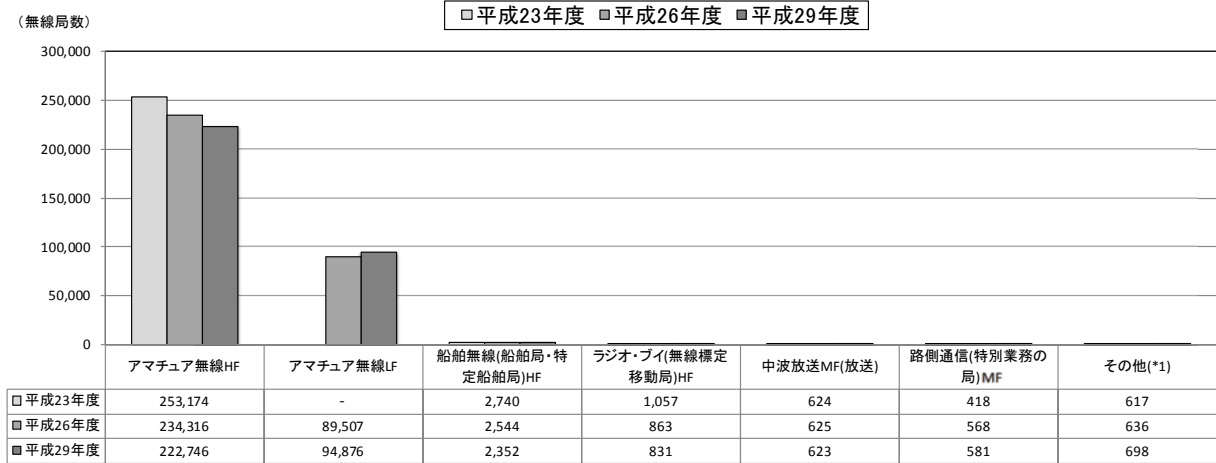


本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の推移を見る。本周波数区分において、無線局数が一番多いアマチュア無線 HF は減少傾向にある。一方で、二番目に多いアマチュア無線 LF は増加傾向にある（図表－全－2－5）。

図表－全－2－5 システム別の無線局数の推移【全国】



| | 平成23年度 | 平成26年度 | 平成29年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|
| 航空無線(航空機局)HF | 365 | 403 | 462 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 89 | 84 | 76 |
| 実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz以下) | 71 | 58 | 62 |
| 非常呼出用HF | 38 | 47 | 48 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 18 | 11 | 17 |
| その他(26.175MHz以下) | 11 | 10 | 10 |
| 航空無線(航空局)HF | 6 | 5 | 7 |

| | 平成23年度 | 平成26年度 | 平成29年度 |
|---------------------------|--------|--------|--------|
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 6 | 6 | 7 |
| 短波放送HF(放送) | 4 | 3 | 3 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 3 | 2 | 2 |
| 標準電波HF | 2 | 2 | 2 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 2 | 3 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | - | 0 | 0 |

- *1 「その他」には上記の表に表示されるシステムが含まれている。
- *2 「-」は、その年度に該当システムの調査が実施されていないことを示す。
- *3 平成26年施行の「無線局免許申請書等に係る目的及び通信事項の区分の見直し」等に伴い平成23年度及び平成26年度のシステムに含まれる無線局と平成29年度のシステムに含まれる無線局は一部異なる。

(3) 総合評価

① 周波数に係る評価

- ・電波に関する技術の発達の動向は次の通りである。

(海洋レーダー)

WRC-12の結果により3MHzから50MHzまでの周波数帯に海面の流向と流速を計測するための海洋レーダーに分配された。その後、平成25年に海洋レーダーの技術的条件を策定した。

(ラジオ放送)

現在のMF・HF帯におけるラジオ放送のデジタル規格としては、欧州において開発され、ITU-R勧告BS.1514-1(2002年10月)により標準化が図られたDRM(Digital Radio Mondiale)方式がある。DRM方式はデジタル放送専用で周波数を必要とし、WRC-03で周波数の使用が公式に認められた。なお、デジタル化については、決議第517(Rev. WRC-03)において、主管庁に対し平成16年以降に導入する送信機にデジタル送信機能をつけるよう奨励されており、欧州を中心としてDRM方式放送局が運用されているが、受信機のコストが高い等の理由により、その普及は進んでいない状況である。

- ・電波に関する需要の動向は以下の通りである。

本周波数帯は電離層反射や大地反射により中長距離伝送が可能であるという特性を有していることから、船舶通信や航空通信等において今後も一定の需要が見込まれている。

- ・周波数割当ての動向は以下の通りである。

本周波数帯では、WRC-12の結果により、海洋レーダー及びアマチュア業務に国際分配がされたことを受け、周波数を国内分配した。

② 電波利用システムに係る評価

本周波数帯は、中波放送、短波放送、航空通信システム、船舶通信システム、海上・測位システム(ラジオ・ブイ等)等の多様で重要な電波利用システムに利用されるとともに、無線局数は減少傾向にあるものの、依然としてアマチュア無線にも広く利用されている。

③ 総合評価

「①周波数に係る評価」及び「②電波利用システムに係る評価」を踏まえた総合評価は次の通りである。

本周波数帯は、電離層反射等による長距離伝送が可能であるという特性を有し、中波放送、短波放送、航空通信システム、船舶通信システム等の陸上、海上及び航空の各分野が多様で重要な電波利用システムで利用されており、船舶無線及び航空無線システムでは今後も一定の需要や新たな用途への需要が見込まれていることを踏まえ判断すると、適切に利用されていると認められる。

<平成 29 年度電波の利用状況調査 調査事業者意見>

平成 29 年度調査においては、無線局数の経年比較を過去 2 回の調査にさかのぼって実施することで増減傾向がより可視化されている。本周波数区分においてはアマチュア無線局の占める割合が大きいため、今後の調査においては、他の統計調査との連携や、アマチュア無線局を除いた電波利用システムの無線局のみの推移を深掘する等の取組により更なる評価の充実を図ることが期待される。